



平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス
コード番号 3591 URL <http://www.wacoalholdings.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 塚本 能交
(氏名) 大谷 郁夫
TEL 075-682-1010
配当支払開始予定日 平成25年6月4日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	177,154	3.1	8,099	△22.0	10,544	3.3	7,623	10.3
24年3月期	171,897	3.8	10,377	135.8	10,207	159.9	6,913	148.2

(注) 当期包括利益 25年3月期 18,527百万円 (170.0%) 24年3月期 6,862百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	54.12	54.04	4.3	4.4	4.6
24年3月期	49.08	49.02	4.1	4.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 939百万円 24年3月期 1,008百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	253,803	188,004	185,840	73.2	1,319.47
24年3月期	221,098	173,428	171,496	77.6	1,217.57

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	12,741	△23,436	5,303	24,860
24年3月期	10,060	△3,467	△2,824	29,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	28.00	28.00	3,944	57.0	2.3
25年3月期	—	—	—	28.00	28.00	3,944	51.7	2.2
26年3月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00		49.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	6.7	8,550	0.3	8,550	1.1	5,200	0.8	36.92
通期	192,000	8.4	11,500	42.0	12,000	13.8	8,000	4.9	56.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、15ページ 4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、15ページ 4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	143,378,085 株	24年3月期	143,378,085 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,533,728 株	24年3月期	2,527,015 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	140,846,298 株	24年3月期	140,848,576 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,705	10.5	4,866	24.2	4,571	14.8	4,837	28.7
24年3月期	7,874	2.7	3,917	0.8	3,981	△0.4	3,756	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	34.34	34.28
24年3月期	26.67	26.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	174,280	144,513	144,513	143,380	82.7	1,024.27	1,016.54	
24年3月期	146,341	143,380	143,380	143,380	97.8	1,016.54	1,016.54	

(参考) 自己資本 25年3月期 144,263百万円 24年3月期 143,180百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。これらのリスクや不確実性、その他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- ・経済環境の悪化により国内市場及び海外市場の景気が低迷し当社の業績が悪化するリスク
- ・国内の百貨店、量販店及びその他一般小売店の業績不振や営業政策の変更によって当社が影響を受けるリスク
- ・消費者の嗜好を的確に予測しそれに応える能力及び高品質な商品を提供する能力が期待される成果を生み出さないリスク
- ・激しい市場競争により当社の販売シェアや利益率が低下するリスク
- ・SPA(製造小売)事業ネットワークの拡大が売上や利益の拡大につながらないリスク
- ・カタログ及びインターネット販売の強化による売上増加が達成できないリスク
- ・販売不振による在庫の増加が業績を悪化させるリスク
- ・コスト削減が成功せず利益が減少するリスク
- ・有能な人材確保ができず人材が不足するリスク
- ・季節の天候不順の影響により業績が悪化するリスク
- ・海外事業に関連して増加するリスク
- ・買収及びその他第三者との戦略的提携等の成否に関するリスク
- ・新市場の開拓における投資の回収に関するリスク
- ・知的財産権に関連するリスク
- ・個人情報保護や当社の機密保持に関するリスク
- ・内部統制に関連するリスク
- ・有価証券に関連するリスク
- ・自然災害、疫病の発生等に関するリスク

これらの詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書	P. 12
(3) 連結包括損益計算書	P. 13
(4) 連結資本勘定計算書	P. 13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
5. その他	P. 20

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当社グループでは3ヵ年中期経営計画（2010～2012年度）の最終年度に入り、主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、国内インナーウェア市場におけるシェア拡大と構造改革による収益力向上、海外事業の積極的な展開による成長力強化に取り組みました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は、主に米国事業において売上が伸長したことや、昨年4月に子会社化した英国Eveden社の業績が加わったことなどにより、全体の売上高は前期を上回りました。利益面では、原価低減や経費削減など効率化が進みましたが、株式会社ピーチ・ジョンの公正価値を再評価した結果、28億52百万円の減損損失を計上した影響もあり、営業利益は前期を下回りました。当社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券の売却及び税金費用の減少などにより、前期を上回りました。

●売上高	1, 771億54百万円	（前期比	3. 1%増）
●営業利益	80億99百万円	（前期比	22. 0%減）
●税引前当期純利益	105億44百万円	（前期比	3. 3%増）
●当社株主に帰属する当期純利益	76億23百万円	（前期比	10. 3%増）

オペレーティング・セグメントの営業概況

a. ワコール事業（国内）

株式会社ワコールのワコールブランド事業本部につきましては、ボトム商品は苦戦しましたが、主力アイテムのブラジャーは一部のキャンペーン商品や高価格帯のチャネル別ブランドが好調に推移しました。肌着については、他社商品や天候不順の影響もあり前年を下回りました。一方、ショーツはTVCMを放映し、店頭での訴求を強化したことなどにより順調に推移しました。これらの結果、ワコールブランド事業本部全体の売上は前期並みとなりました。

ウイングブランド事業本部につきましては、主力アイテムのブラジャーは「からだのエイジング」に基づいた商品が好調に推移したことや、大手得意先との協働商品の展開店舗数が拡大したことなどにより、堅調に推移しました。一方、ボトムは機能商品のスタイルサイエンス商品が苦戦し、低調に推移しました。また、メンズインナーはシーズン商品が苦戦し前年を下回りました。これらの結果、ウイングブランド事業本部全体の売上は前期並みとなりました。

小売事業本部につきましては、直営店「AMPHI（アンフィ）」やアウトレットモールで展開する「ワコールファクトリーストア」は、展開店舗数が増加したことや既存店舗が好調に推移したことにより、売上を伸ばしました。これらの結果、小売事業本部全体の売上は前期を上回りました。

ウエルネス事業部につきましては、スポーツコンディショニングウェア「CW-X（シーダブリューエックス）」ブランドは、スポーツ用タイツが競合品の影響を受けたものの、より機能性を付加した新製品や、大手医薬品メーカーとの共同開発商品が好調に推移しました。これらの結果、ウエルネス事業部全体の売上は前期並みとなりました。

通信販売事業部につきましては、カタログ販売、インターネット販売ともに順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

このように、主力事業会社ワコールが堅調に推移し、ワコール事業（国内）セグメント全体の売上は前期並みとなりました。また、利益面につきましては、株式会社ワコールの利益率が改善したことなどにより、営業利益は前期を上回りました。

●売上高	1, 156億57百万円	（前期比	0. 2%減）
●営業利益	84億23百万円	（前期比	3. 1%増）

b. ワコール事業（海外）

米国事業は主力販売チャネルである百貨店を中心に、シェア向上と商品展開の強化、販売地域やチャネルの拡大に積極的に取り組みました。売上面では、主力アイテムのブラジャーが好調に推移したことや、インターネット販売、カナダ事業が伸長したことにより前期を上回りました。また、利益面では売上の増加に伴い、営業利益は前期を上回りました。なお、当期における米ドルの為替換算レートは 82 円（前期 78 円）となっております。

中国事業につきましては、商品力の強化と店頭販売員の定着率の改善に取り組みました。売上につきましては、経済成長の減速感や、反日デモの影響などにより成長は鈍化したものの、販売力の向上や店舗数の増加などにより、前期を上回りました。また、中級マーケットに向けたファッショナブルで価格競争力のある新ブランド『L A R O S A B E L L E（ラ・ロッサベル）』は、北京に 2 店舗を出店し堅調に推移しました。利益面では原価低減による成果は見られたものの、人件費の増加や反日デモの影響もあり、営業損失となりました。なお、当期における中国元の為替換算レートは 12 円（前期 12 円）となっております。

●売上高	230億81百万円	（前期比	7.9%増）
●営業利益	14億30百万円	（前期比	0.7%減）

c. ピーチ・ジョン事業

主力の通販カタログは、顧客年齢層別の再編成や別冊カタログの送付など受注機会の増加を図りましたが、インナーウェアが昨年度の TVCM による売上拡大の反動を受けたことや、アウターウェアや雑貨が苦戦したこともあり、売上は前期を下回りました。国内直営店は、売れ筋商品の欠品などにより、低調に推移しました。また、海外直営店につきましては、香港では店舗数の増加により売上は前期を上回りましたが、中国の直営店は苦戦しました。これらの結果、ピーチ・ジョン事業セグメント全体の売上は前期を下回りました。利益面では原価低減や経費削減など効率化を図りましたが、売上が減少したことや無形固定資産の減損損失を計上した影響により、営業損失となりました。

●売上高	119億72百万円	（前期比	13.5%減）
●営業損失	27億1百万円	（前期は営業利益	5億29百万円）

d. その他

株式会社ルシアンにつきましては、主力のインナーウェアを展開するインナー事業部は、大手得意先への納品が低調に推移したことや、アウターウェアを展開するアパレル事業部において、不採算商材の取扱いを終了したことが影響し、ルシアン全体の売上は前期を下回りました。利益面については、アパレル事業部の収益性が改善したことや前年発生した厚生年金基金脱退費用がなくなったことに加え、経費削減が奏功し、営業利益は前期を上回りました。

マネキンの製造販売やレンタル、商業施設の設計や施工を行う株式会社七彩につきましては、物販事業やレンタル事業が、取引先の投資抑制や百貨店閉店の影響で苦戦したものの、内装工事事業が好調に推移したことにより、売上は前期を上回りました。利益面では、経費削減などが奏功し営業利益は前期を上回りました。

Eveden社につきましては、欧州地域の景気低迷や為替の影響などにより、営業利益は当初計画を下回りましたが、売上は英国、北米を中心に順調に拡大し、現地通貨ベースでは計画を上回りました。

●売上高	264億44百万円	（前期比	27.2%増）
●営業利益	9億47百万円	（前期比	301.3%増）

次期の見通し

個人消費や所得環境の一部に明るい兆しが見られるものの、本格的な改善には至っていないことから、当社グループをとりまく経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されますが、ワコールグループの総合力を発揮し、当期を初年度とした新たな中期3ヵ年経営計画（2013～2015年度）に取り組みます。

a. ワコール事業（国内）

主に株式会社ワコールにおいては、引き続き「からだのエイジング」を核とした商品展開と、ボリュームゾーンの強化により、国内インナーウェア市場におけるシェアアップを図ります。また、構造改革による国内事業の収益構造の改善を継続するとともに、生産・材料調達面でのコストダウンを狙った製造分野での構造改革の取り組みを推進します。

b. ワコール事業（海外）

主に米国事業においては、新商品を含め商品展開を強化し、Eveden社とのシナジーを含めた販売チャネル・地域の拡充に取り組み、更なる売上・収益の拡大を目指します。また、中国事業では商品開発力の強化による他社との差別化や市場での地位確立を目指すとともに、事業環境の変化に対応しつつ収益体制の確立を図ります。

c. ピーチ・ジョン事業

国内ではインナーウェア事業を中心に、通販カタログとインターネットを効果的に活用した販売施策の進化と新規顧客の獲得による売上拡大を実現し、継続的かつ安定的な収益体制を定着させます。海外では、香港および中国の直営店の1店舗あたりの売上拡大を着実に進めるとともに、インターネット販売の強化に取り組みます。

d. その他

株式会社ルシアンにおいては、OEM事業を軸に売上拡大に取り組み、黒字体質の定着を図ります。また、株式会社七彩では、マネキン・ボディのレンタル事業や売場施工を軸とした付加価値の高い商品開発と提案営業により、安定的な収益体制を確立させます。またEveden社では、欧州市場の中核として事業基盤の強化と、グループ間のシナジー創出による売上拡大に取り組みます。

次期見通しは次の通りです。主要為替換算レートは、米ドルが95円、中国元が15円を前提としております。

●売上高	1,920億円	（前期比	8.4%増）
●営業利益	115億円	（前期比	42.0%増）
●税引前当期純利益	120億円	（前期比	13.8%増）
●当社株主に帰属する当期純利益	80億円	（前期比	4.9%増）

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、及び株主資本等状況

当連結会計年度末における総資産は、Eveden社の取得にともなうのれんの増加や為替変動にともなう投資の増加などにより、前連結会計年度末に比して327億5百万円増加し、2,538億3百万円となりました。

負債の部は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比して181億29百万円増加し、657億99百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金や為替換算調整勘定、未実現有価証券評価益の増加などにより、前連結会計年度末に比して143億44百万円増加し、1,858億40百万円となりました。

以上の結果により、当連結会計年度末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して4.4%減少し、73.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益 78 億 34 百万円に減価償却費や繰延税金などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、127 億 41 百万円の収入（前期に比し 26 億 81 百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還収入などがあったものの、子会社取得による支出（取得した現金との純額）などにより、234 億 36 百万円の支出（前期に比し 199 億 69 百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、短期借入金による資金の調達などにより 53 億 3 百万円の収入（前期に比し 81 億 27 百万円の収入増）となりました。

これらの合計から為替変動による現金及び現金同等物への影響額を控除した当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して 51 億 25 百万円減少し、248 億 60 百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、94 億 95 百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	23 年 3 月期	24 年 3 月期	25 年 3 月期
株主資本比率 (%)	77.8	77.6	73.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	68.6	62.5	56.2
債務償還年数 (年)	0.6	0.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	114.0	111.8	81.7

株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

利払い＝連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額 利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分に関しましては、収益力向上のための積極的な投資による企業価値の向上を図りながら、1株当たり当期純利益の増加を図るとともに、連結業績を考慮しつつ安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。内部留保金につきましては、企業価値向上の観点から、国内事業における顧客接点の拡大や、海外事業拡大のための積極的な投資に加えて、競争力の維持や成長力強化のための戦略的投資に活用し、将来の収益向上を通して、株主の皆様への還元を図らせていただきたいと思いますと考えています。また、自己株式の取得を機動的に行い、資本効率の向上と株主の皆様への還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては当初の予定通り 1株当たり 28 円、次期の配当につきましては 1株当たり 28 円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

平成 24 年 3 月期有価証券報告書により開示をおこなった内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

これらを開示した平成 24 年 3 月期有価証券報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

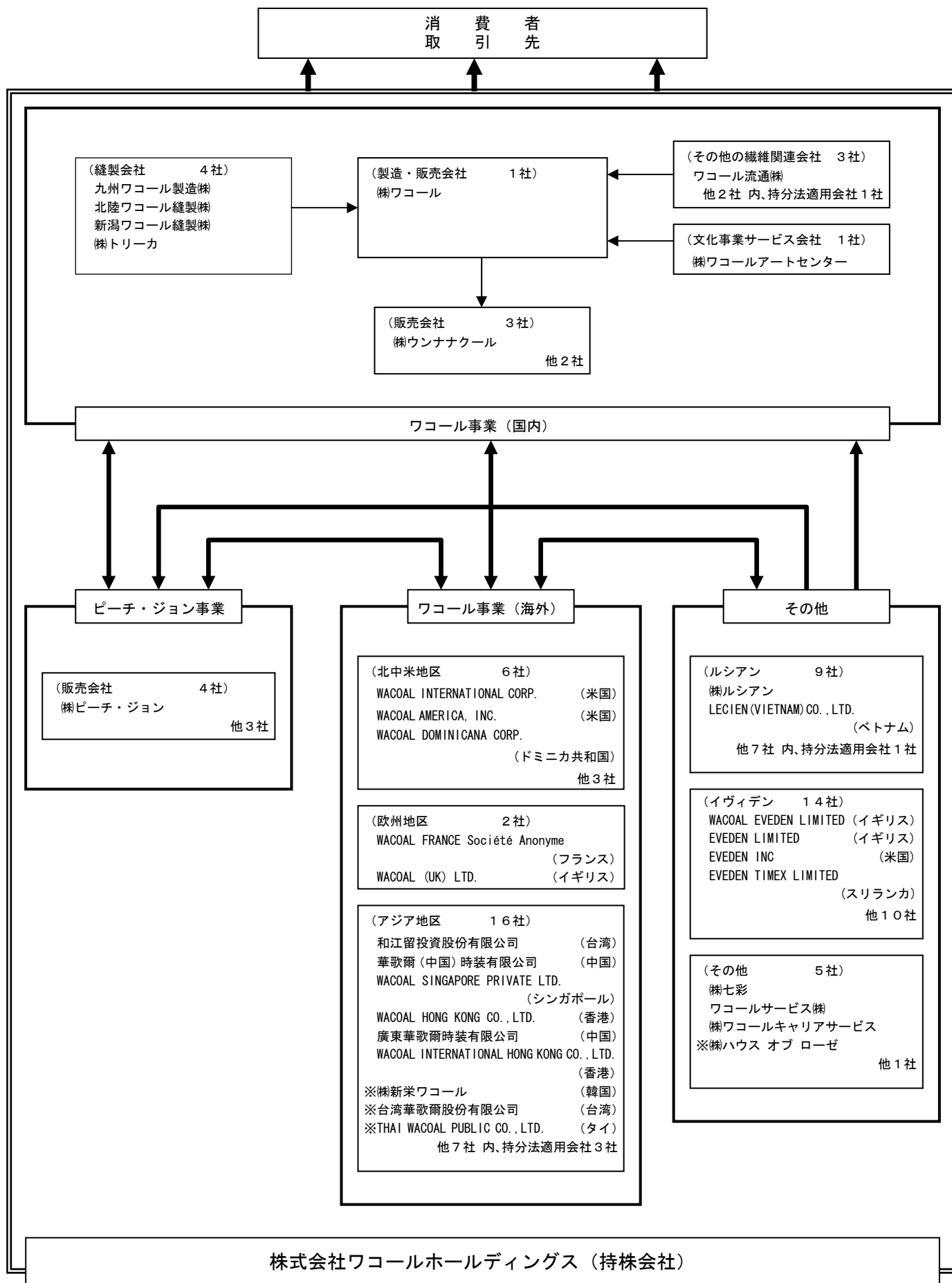
<http://www.wacoalholdings.jp/ir/library.html>

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社ワコールホールディングス（当社）及び子会社 59 社、関連会社 9 社で構成され、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、さらにその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及びオペレーティング・セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	営業区分	主要な関係会社
ワコール事業 (国内)	製造販売会社	(株)ワコール (計 1 社)
	販売会社	(株)ウンナナクール 他 2 社 (計 3 社)
	縫製会社	九州ワコール製造(株)、北陸ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ (計 4 社)
	その他の繊維関連会社	ワコール流通(株) 他 2 社 (計 3 社)
	文化事業サービス会社	(株)ワコールアートセンター (計 1 社)
	その他の事業会社	(株)ワコールホールディングス (計 1 社)
ワコール事業 (海外)	製造販売会社	WACOAL AMERICA, INC.、華歌爾（中国）時裝有限公司、 (株)新栄ワコール（韓国）、台湾華歌爾股份有限公司、 THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD. 他 2 社 (計 7 社)
	販売会社	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL (UK) LTD. 他 5 社 (計 9 社)
	縫製会社	WACOAL DOMINICANA CORP.（ドミニカ共和国）、廣東華歌爾時裝有限公司 他 2 社 (計 4 社)
	その他の繊維関連会社	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD. (計 1 社)
	その他の事業会社	WACOAL INTERNATIONAL CORP.（米国）、和江留投資股份有限公司（台湾） 他 1 社 (計 3 社)
ピーチ・ジョン 事業	販売会社	(株)ピーチ・ジョン 他 3 社 (計 4 社)
その他	製造販売会社	(株)ルシアン、EVEDEN LIMITED（イギリス） 他 2 社 (計 4 社)
	販売会社	EVEDEN INC（米国） 他 6 社 (計 7 社)
	縫製会社	LECIEN(VIETNAM) CO., LTD.、EVEDEN TIMEX LIMITED（スリランカ） 他 5 社 (計 7 社)
	その他の繊維関連会社	上海露香統括商貿有限公司 他 1 社 (計 2 社)
	その他の事業会社	(株)七彩、ワコールサービス(株)、(株)ワコールキャリアサービス、 WACOAL EVEDEN LIMITED 他 4 社 (計 8 社)



無印: 連結子会社
 ※: 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『女性共感企業』として、女性の美しい生き方を支援する企業を目指しています。事業領域としては、「こころ」と「からだ」を総称して「ボディ」と捉え、すべての女性一人ひとりの「心身の個性美表現」を支援する事業、「ボディデザインビジネス」(The Body Designing Business)を積極的に展開しています。このメッセージを具現化し、顧客の共感を得るために、顧客の期待する「美」「快適」「健康」を「インテIMATEアパレル事業」「ウエルネス事業」などにおける商品やサービスを通し、「本物の価値」として提供していきます。そしてこれらが顧客の感動や賛同につながっていくことによって企業ブランド“ワコール”に対するロイヤルティが高まっていくものと考えます。さらには、こうした事業を通じて顧客に支持されることにより継続的に成長を続ける企業であることが、株主価値も高めていくことにつながるものと考えます。また事業規模の拡大こそが収益を向上させ、従業員の働く場をつくり働きがいを創出するという原点に立ち返り、リーディングカンパニーとして市場の活性化に努めるとともに、新しい価値の創出に挑戦します。あわせて企業があらゆるステークホルダーからの信頼と共感を得て共存していくためには、「相互信頼」を築くCSR(企業の社会的責任)活動にも積極的に取り組んでいくことが必要と認識しています。CSRに配慮した経営を行い、ワコールが独自性を発揮できる分野での社会貢献活動などを強化することにより、ブランド力の向上や競争優位の確立につなげていきます。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、連結営業利益率7%以上の達成を当面の目標として掲げています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、当期からスタートした新たな3ヵ年の中期経営計画において、「グループとして世界のワコールを目指す」という将来像を掲げています。その実現に向けて、経営資源を最大限に活用し、競争優位性のある分野・領域の裾野を広げ、事業の拡大を図っていきます。

中長期戦略の基本方針

①グローバル企業への進展

日本、米州、欧州、中国、アジアの5地域ブロック化により、各地域で事業展開を進めるとともに、それぞれの市場での競争力を高めていきます。

②国内外各社の連携によるグループ総合力の強化

国内各社の連携から、海外も含む国内外各社へと連携を進展させ、それぞれが持つ資産・ブランド・ノウハウ・機能を効果的に組み合わせ、効率化と競争力の強化を図ります。

③環境変化に対応できる経営体質の強化

不透明な国内外の市場環境の変化に対応し、利益を確保できる経営体質への転換が必要であり、全てのグループ会社において総在庫総販売総生産管理を徹底することで、営業利益率の改善に取り組みます。

④グループとしてCSR活動を推進

ワコールグループが目指すCSR活動は、すべてのビジネスプロセスにおいて、正々堂々と事業活動を展開し、お客様が求める商品を提供することです。これらを通じて、従業員一人ひとりがお客様と社会の信頼関係を構築していくことを目指します。

これにより3年後の業績目標数値は、連結売上高2,000億円、連結営業利益140億円としています。

(4) 会社の対処すべき課題

国内における売上の維持・拡大は、グループの持続的成長を目指す上で不可欠です。国内レディスインナーウェア市場が多様化する中、顧客の消費行動に立脚したチャンネルやエリア戦略はますます大きな課題となっています。また、ボリュームゾーンの低価格化にみられるような消費者ニーズの変化に対してもグループの総合力によつて的確に対応できる体制を構築していかなければなりません。加えて、国内レディスインナーウェア事業以外に、新たな柱となる事業の育成が必要です。

海外事業はグループ最大の成長エンジンと位置づけており、「世界のワコール」を目指す上で、各地域での事業拡大は非常に重要な課題となります。また、アジア各国の賃金・物価上昇に伴う生産コストの上昇や、生産キャパシティの問題を含め、各国の市場に合わせながら、安定的かつ競争力を持つ商品開発と供給を可能にする生産体制を構築していくことが課題です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 平成24年3月31日現在	当連結会計年度 平成25年3月31日現在	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び現金同等物	29,985	24,860	△ 5,125
定期預金	733	1,914	1,181
有価証券	5,179	4,601	△ 578
売掛債権	22,725	23,443	718
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 1,460	△ 1,872	△ 412
たな卸資産	32,847	37,807	4,960
繰延税金資産	4,234	4,821	587
その他の流動資産	3,052	7,644	4,592
流動資産合計	97,295	103,218	5,923
II. 有形固定資産			
土地	21,783	21,945	162
建物及び構築物	60,077	61,455	1,378
機械装置及び工具器具備品等	14,039	15,076	1,037
建設仮勘定	22	136	114
	95,921	98,612	2,691
減価償却累計額	△ 46,843	△ 48,952	△ 2,109
有形固定資産合計	49,078	49,660	582
III. その他の資産			
関連会社投資	14,599	17,599	3,000
投資	34,064	42,368	8,304
のれん	10,367	20,148	9,781
その他の無形固定資産	9,541	12,817	3,276
前払年金費用	—	1,400	1,400
繰延税金資産	597	1,085	488
その他	5,557	5,508	△ 49
その他の資産合計	74,725	100,925	26,200
資産合計	221,098	253,803	32,705

科 目	前連結会計年度 平成24年3月31日現在	当連結会計年度 平成25年3月31日現在	増減金額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動負債			
短期借入金	5,780	16,259	10,479
買掛債務			
支払手形	1,429	1,442	13
買掛金	10,737	10,859	122
未払金	6,948	6,069	△ 879
	19,114	18,370	△ 744
未払給料及び賞与	6,411	6,897	486
未払税金	1,747	4,479	2,732
1年以内返済予定長期債務	64	898	834
その他の流動負債	2,491	3,707	1,216
流動負債合計	35,607	50,610	15,003
II. 固定負債			
長期債務	638	1,518	880
退職給付引当金	2,817	1,802	△ 1,015
繰延税金負債	7,085	10,181	3,096
その他の固定負債	1,523	1,688	165
固定負債合計	12,063	15,189	3,126
負債合計	47,670	65,799	18,129
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,447	29,514	67
III. 利益剰余金	141,370	145,049	3,679
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整勘定	△ 10,916	△ 6,473	4,443
未実現有価証券評価益	4,197	9,310	5,113
年金債務調整勘定	△ 2,976	△ 1,928	1,048
V. 自己株式	△ 2,886	△ 2,892	△ 6
株主資本合計	171,496	185,840	14,344
VI. 非支配持分	1,932	2,164	232
資本合計	173,428	188,004	14,576
負債及び資本合計	221,098	253,803	32,705

(2) 連結損益計算書

(%表示は対売上高比率)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日		自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日		
	百万円	%	百万円	%	百万円
I. 売上高	171,897	100.0	177,154	100.0	5,257
II. 営業費用					
売上原価	81,891	47.6	83,334	47.0	1,443
販売費及び一般管理費	79,627	46.4	82,766	46.7	3,139
有形固定資産除売却損益(純額)	2	0.0	103	0.1	101
のれん及びその他の無形固定資産減損損失	—	—	2,852	1.6	2,852
営業費用合計	161,520	94.0	169,055	95.4	7,535
営業利益	10,377	6.0	8,099	4.6	△ 2,278
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	112	0.1	82	0.0	△ 30
支払利息	△ 93	△ 0.0	△ 159	△ 0.1	△ 66
受取配当金	724	0.4	789	0.5	65
有価証券・投資有価証券売却 及び交換損益(純額)	25	0.0	2,208	1.3	2,183
有価証券・投資有価証券評価損益(純額)	△ 831	△ 0.5	△ 325	△ 0.2	506
その他の損益(純額)	△ 107	△ 0.1	△ 150	△ 0.1	△ 43
その他の収益・費用合計	△ 170	△ 0.1	2,445	1.4	2,615
税引前当期純利益	10,207	5.9	10,544	6.0	337
法人税等					
当期税額	3,523	2.0	6,521	3.7	2,998
繰延税額	676	0.4	△ 2,872	△ 1.6	△ 3,548
法人税等合計	4,199	2.4	3,649	2.1	△ 550
持分法による投資損益調整前当期純利益	6,008	3.5	6,895	3.9	887
持分法による投資損益	1,008	0.6	939	0.5	△ 69
当期純利益	7,016	4.1	7,834	4.4	818
非支配持分帰属損益	△ 103	△ 0.1	△ 211	△ 0.1	△ 108
当社株主に帰属する当期純利益	6,913	4.0	7,623	4.3	710

(3) 連結包括損益計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 当期純利益	7,016	7,834	818
II. その他の包括損益			
－税効果調整後			
為替換算調整勘定	△ 782	4,523	5,305
未実現有価証券評価損益	1,602	5,122	3,520
年金債務調整勘定	△ 974	1,048	2,022
その他の包括損益 合計	△ 154	10,693	10,847
当期包括損益	6,862	18,527	11,665
非支配持分帰属当期包括損益	△ 79	△ 300	△ 221
当社株主に帰属する当期包括損益	6,783	18,227	11,444

(4) 連結資本勘定計算書

前連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年4月1日現在	140,848	13,260	29,401	137,274	△ 9,565	△ 2,890	167,480	1,900	169,380
当社株主への現金配当 (1株当たり 20.00 円)				△ 2,817			△ 2,817		△ 2,817
非支配持分への現金配当							—	△ 47	△ 47
自己株式の取得	△ 15					△ 15	△ 15		△ 15
自己株式の売却	6					5	5		5
その他	12		46			14	60		60
当期純利益				6,913			6,913	103	7,016
その他の包括損益					△ 130		△ 130	△ 24	△ 154
平成24年3月31日現在	140,851	13,260	29,447	141,370	△ 9,695	△ 2,886	171,496	1,932	173,428

当連結会計年度

項 目	資本の部								
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年4月1日現在	140,851	13,260	29,447	141,370	△ 9,695	△ 2,886	171,496	1,932	173,428
当社株主への現金配当 (1株当たり 28.00 円)				△ 3,944			△ 3,944		△ 3,944
非支配持分への現金配当							—	△ 95	△ 95
自己株式の取得	△ 11					△ 10	△ 10		△ 10
自己株式の売却	1					1	1		1
新規子会社の取得							—	208	208
持分比率変動による影響			17				17	△ 181	△ 164
その他	3		50			3	53		53
当期純利益				7,623			7,623	211	7,834
その他の包括損益					10,604		10,604	89	10,693
平成25年3月31日現在	140,844	13,260	29,514	145,049	909	△ 2,892	185,840	2,164	188,004

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	7,016	7,834	818
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費	4,660	4,737	77
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 155	262	417
(3)繰延税金	676	△ 2,872	△ 3,548
(4)有形固定資産除売却損益	2	103	101
(5)のれん及びその他の無形固定資産減損損失	—	2,852	2,852
(6)有価証券・投資有価証券評価損益	831	325	△ 506
(7)有価証券・投資有価証券売却及び交換損益	△ 25	△ 2,208	△ 2,183
(8)持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 451	△ 359	92
(9)資産及び負債の増減			
売掛債権の減少(△増加)	△ 1,589	1,818	3,407
たな卸資産の増加	△ 1,801	△ 673	1,128
その他の流動資産等の増加	△ 377	△ 100	277
買掛債務の増加(△減少)	1,973	△ 1,922	△ 3,895
退職給付引当金の減少	△ 685	△ 851	△ 166
その他の負債等の増加(△減少)	△ 513	3,452	3,965
(10)その他	498	343	△ 155
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,060	12,741	2,681
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増加額	△ 515	△ 1,846	△ 1,331
2. 定期預金の減少額	488	836	348
3. 有価証券の売却及び償還収入	8,372	1,430	△ 6,942
4. 有価証券の取得	△ 8,417	△ 494	7,923
5. 有形固定資産の売却収入	451	64	△ 387
6. 有形固定資産の取得	△ 2,708	△ 2,391	317
7. 無形固定資産の取得	△ 846	△ 855	△ 9
8. 投資の売却収入	274	1,249	975
9. 投資の取得	△ 590	△ 4,135	△ 3,545
10. 子会社取得による支出(取得した現金との純額)	—	△ 17,070	△ 17,070
11. その他	24	△ 224	△ 248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,467	△ 23,436	△ 19,969
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(△減少)	△ 368	10,221	10,589
2. 長期債務による調達	500	2,037	1,537
3. 長期債務の返済	△ 82	△ 2,907	△ 2,825
4. 自己株式の取得	△ 15	△ 10	5
5. 自己株式の売却	5	1	△ 4
6. 当社株主への配当金支払額	△ 2,817	△ 3,944	△ 1,127
7. 非支配持分への配当金支払額	△ 47	△ 95	△ 48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,824	5,303	8,127
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 100	267	367
V. 現金及び現金同等物の増減額	3,669	△ 5,125	△ 8,794
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	26,316	29,985	3,669
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	29,985	24,860	△ 5,125

補足情報

現金支払額			
利息	90	156	66
法人税等	3,702	4,238	536
現金収支を伴わない投資活動			
株式交換による投資有価証券の取得価額	126	1,450	1,324
固定資産の取得価額	352	429	77
投資有価証券の売却価額	—	3,775	3,775

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)ワコール、(株)ピーチ・ジョン、(株)ルシアン、九州ワコール製造(株)、 (株)トリーカ、(株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA, INC.、 WACOAL FRANCE Société Anonyme、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 和江留投資股份有限公司、華歌爾(中国)時裝有限公司、 WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	WACOAL EVEDEN LIMITED、EVEDEN LIMITED、EVEDEN INC、EVEDEN TIMEX LIMITED、 他10社
(除外)	福岡ワコール縫製(株)、宮崎ワコール縫製(株)

③ 連結財務諸表の作成基準

米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法に準拠して作成しております。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合とはその内容が異なっております。

④ 重要な会計方針

a. たな卸資産の評価基準

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価格で評価しております。

b. 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法

有形固定資産の取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたりリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。

c. 市場性のある有価証券及び投資の評価基準

米国財務会計基準審議会会計基準書320の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資を「売却可能有価証券」、「トレーディング有価証券」及び「満期保有目的有価証券」に分類しております。「売却可能有価証券」及び「トレーディング有価証券」は公正価値により評価しており、「満期保有目的有価証券」は償却原価により評価しております。これらの売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出しております。また、市場性のない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっております。

d. 退職給付引当金

米国財務会計基準審議会会計基準書715の規定に準拠して計上しております。

e. リース取引

米国財務会計基準審議会会計基準書840の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価値で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。

f. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は現金及び現金同等物に含めております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成24年3月31日現在				当連結会計年度 平成25年3月31日現在			
	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価額	取得 原価	総未実 現利益	総未実 現損失	公正 価額
有価証券								
国債・地方債	10	—	—	10	10	0	—	10
社債	1,500	1	61	1,440	1,200	—	9	1,191
投資信託	2,581	156	4	2,733	2,532	373	2	2,903
計	4,091	157	65	4,183	3,742	373	11	4,104
投資								
株式	21,803	9,341	14	31,130	23,927	16,603	4	40,526
計	21,803	9,341	14	31,130	23,927	16,603	4	40,526

(注) 上表は売却可能有価証券であり、投資有価証券に含まれる非上場株式等については含めておりません。

② デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社及び、当社の子会社は金利変動リスクを抑制する目的で金利スワップ取引を利用しております。

また、当社の子会社は外国為替の変動リスクに備える目的で、為替予約契約を用いております。

尚、当期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

③ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (平成24年3月期)	当連結会計年度 (平成25年3月期)
当社株主に帰属する当期純利益	6,913 百万円	7,623 百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	140,848,576 株	140,846,298 株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	49.08 円	54.12 円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	49.02 円	54.04 円

④ セグメント情報

a. オペレーティング・セグメント情報

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	ワコール事業 (国内)	ワコール事業 (海外)	ピーチ・ジョン 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,870	21,396	13,836	20,795	171,897	—	171,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,719	6,541	193	5,744	15,197	△ 15,197	—
計	118,589	27,937	14,029	26,539	187,094	△ 15,197	171,897
営業費用	110,417	26,497	13,318	26,303	176,535	△ 15,197	161,338
顧客関係償却	—	—	182	—	182	—	182
営業費用計	110,417	26,497	13,500	26,303	176,717	△ 15,197	161,520
営業利益	8,172	1,440	529	236	10,377	—	10,377

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	ワコール事業 (国内)	ワコール事業 (海外)	ピーチ・ジョン 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,657	23,081	11,972	26,444	177,154	—	177,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,193	7,582	232	5,430	15,437	△ 15,437	—
計	117,850	30,663	12,204	31,874	192,591	△ 15,437	177,154
営業費用	109,427	29,233	11,871	30,927	181,458	△ 15,437	166,021
顧客関係償却	—	—	182	—	182	—	182
のれん及びその他の無形固定資産減損損失	—	—	2,852	—	2,852	—	2,852
営業費用計	109,427	29,233	14,905	30,927	184,492	△ 15,437	169,055
営業利益（△損失）	8,423	1,430	△ 2,701	947	8,099	—	8,099

(注) 各事業の主な製品

- ワコール事業（国内） … インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他
- ワコール事業（海外） … インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット他
- ピーチ・ジョン事業 … インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、その他繊維関連商品他
- その他 … インナーウェア（ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他繊維関連商品、マキーン人形、店舗設計・施工他

b. 地域別情報

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	149,587	10,527	11,783	171,897	—	171,897
II. 営業利益	9,174	93	1,110	10,377	—	10,377
III. 長期性資産	45,240	2,334	1,504	49,078	—	49,078

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア オセアニア	欧米	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
外部顧客に対する売上高	146,224	12,685	18,245	177,154	—	177,154
II. 営業利益	6,734	5	1,360	8,099	—	8,099
III. 長期性資産	44,670	2,685	2,305	49,660	—	49,660

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧米：北米及びヨーロッパ諸国

3. 売上高は連結会社を所在地別に分類したものであります。

4. 長期性資産は有形固定資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	10,527	11,783	22,310
II. 連結売上高	—	—	171,897
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.1 %	6.9 %	13.0 %

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア・オセアニア	欧米	計
I. 海外売上高	12,685	18,245	30,930
II. 連結売上高	—	—	177,154
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.2 %	10.3 %	17.5 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧米：北米及びヨーロッパ諸国

⑤ 販売の状況

製品の種類	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日		当連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	124,303	72.3	130,284	73.5
ナイトウェア	9,390	5.5	9,232	5.2
リトルインナー	1,530	0.9	1,467	0.8
小 計	135,223	78.7	140,983	79.5
アウターウェア ・スポーツウェア等	16,371	9.5	16,439	9.3
レッグニット	1,646	0.9	1,559	0.9
その他繊維製品及び関連製品	8,226	4.8	7,580	4.3
その他	10,431	6.1	10,593	6.0
合 計	171,897	100.0	177,154	100.0

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストック・オプション、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

役員の変動

平成25年6月27日開催予定の第65期定時株主総会終了後の取締役の変動(予定)は次のとおりです。

1. 取締役の昇格(平成25年6月27日付予定)

専務取締役 安原 弘展 (現 取締役)

平成25年6月27日開催予定の第65期定時株主総会終了後の新たな経営体制は次のとおりとなる予定です。

第66期の経営体制

取締役及び監査役	氏名
代表取締役社長	塚本 能交
取締役副社長	川中 英男
専務取締役	安原 弘展
専務取締役	大谷 郁夫
取締役	井出 雄三
取締役(社外取締役)	尾崎 護
取締役(社外取締役)	池田 守男
取締役(社外取締役)	堀場 厚
監査役	山本 三雄
監査役	中村 友紀
監査役(社外監査役)	片柳 彰
監査役(社外監査役)	久田 友春
監査役(社外監査役)	竹村 葉子

(ご参考)

事業会社(株)ワコールの第9期の経営・執行体制は次のとおりとなる予定です。

		第9期の経営・執行体制		
取締役及び監査役	執行役員	氏名	担当等	
代表取締役会長		塚本 能交		
代表取締役	社長執行役員	安原 弘展		
取締役	専務執行役員	井出 雄三	国際本部長	
取締役	専務執行役員	中堤 康之	ワコールブランド事業本部長	
取締役	常務執行役員	若林 正哉	総合企画室長	
取締役	執行役員	篠崎 彰大	人間科学研究所長	
取締役	執行役員	廣島 清隆	技術・生産本部長	
取締役	執行役員	鈴木 邦治	ウイングブランド事業本部長	
取締役	執行役員	山口 雅史	人事総務本部長 兼 人事部長	
監査役		山本 忠司		
監査役		山本 三雄		
	常務執行役員	奥山 雅敏	ワコールブランド事業本部 東日本販売統括部長	
	執行役員	尾内 啓男	情報システム部長	
	執行役員	関口 博之	ワコールブランド事業本部 事業統括部長 兼 事業管理部長	
	執行役員	西山 成男	ワコールブランド事業本部 インナーウェア商品統括部長	
	執行役員	瀬上 秀雄	ワコールブランド事業本部 西日本販売統括部長	
	執行役員	小谷 淳	ワコールブランド事業本部 フェンストア販売統括部長	
	執行役員	笠谷 利一	ウイングブランド事業本部 京都店長	
	執行役員	西岡 浩	ウイングブランド事業本部 東京店長	
	執行役員	今泉 英彦	小売事業本部長	
	執行役員	小野 雅巳	ウエルネス事業部長	
	執行役員	平方 一彦	通信販売事業部長 兼 カタログ営業部長	
	執行役員	矢島 昌明	中国ワコール(有) 董事 兼 総経理	

以上